

市議会 いせさき

平成 18年 1月 1日

5



広報いせさきと一緒にとして保存して下さい。

賀正

第5回定例会 12月1日～12月16日 16日間

波志江下沼の日の出

今回市長から提出された
議案は40件でいずれも
原案のとおり可決しました。

主な内容

- 一般質問…… 2～5ページ
- 市長提出議案……… 6ページ
- 議員提出議案……… 7ページ
- 表 彰……… 8ページ

新年のごあいさつ



議長
佐藤 幸夫

市民の皆様、明けましておめでとうございます。
輝かしい新春を迎え、皆様の御健康と御繁栄を
お慶び申し上げます。

また、平素市議会に対しまして、格段の御理解
と御協力を賜り、心から感謝申し上げます。

合併から一年、市議会は二十万市民の負託にこ
たえ、住民福祉の向上はもとより地域の特色を生
かした活力あるまちづくりのため、積極的な議会
運営を展開してまいりました。

今後も、伊勢崎市発展のため誠心誠意努力して
まいる所存でありますので、相変わらぬ御支援・
御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます、年頭のご
あいさつといたします。

質 問

12月5・6日の2日間一般質問が会派代表者12人の議員により行われました。

主な質問の要旨と答弁のあらましを掲載しました。

保育行政について

東クワラ 堀田 満喜雄

質問 次世代を担う子供のための子育て支援の中で、働く父母にとって保育園は大切な施設であるが、三位一体改革の影響及び市の対応についてお聞きしたい。また、待機児童、公立保育所の民営化及

び他に誇る子育て支援策についてお伺いしたい。
市長 三位一体改革により、交付金の額は約三千四百万円の減額、施設整備交付金の率は約三十五パーセントの減率となっております。本市として

も国・県、社会の動向を見据えながら支援方法を検討したいと考えています。
待機児童については、円滑化制度の適用により、おりませんが、保育需要は増加傾向が見られ、地域による偏りもあるため、地域性等も考慮し、対応を図りたいと考えています。また、公立保育所の民営化については、公立保育所が十施設、公設民営保育所が一

施設運営されており、今後、保護者や保育関係者等の御意見を聞きながら、慎重に取り組みたいと考えています。他に誇る子育て支援策については、次世代育成支援行動計画を策定し、既に多様な保育ニーズに対応する特別保育事業等に取り組んでおり、今後、五年ことの見直しで新たな時代に対応した施策の導入を図りたいと考えています。



子育て支援への対策は

小・中学校における教育施策について

東クワラ 定方 英一

質問 小・中学校における少人数指導の現状と今後の対応について、また、体験活動の成果と充実に向けた取り組みについてお聞きしたい。
教育長 小学校一・二年では、すべての学級を三十人以下に、

また、小学校三年から中学校三年までの算数・数学、及び小学校三年の国語は、すべての小・中学校において二十人程度の少人数指導を実施しており、次年度も同様の指導を実施したいと考えています。

次に、体験活動では、小学校六年生または五年生が、三泊四日で行っているチャレンジスクールで、登山や天体観測など自然体験を経験し、中学校二年生が五日間で取り組んでいるチャレンジウィークでは、職場体験や農業体験などを体験し、将来の自分の生き方をより確かなものにしていきます。また、クリーン作戦では、身近な地域の清掃美



少人数指導の対応は

化に取り組むことを通して、地域社会への所属感を高めるとともに、主体的にボランティア活動に取り組みようとする心情を養っています。このように、それぞれの体験活動を通して大きな成果をあげており、現在ある体験活動をさらに充実させ、実体験を通して一人ひとりの感性を高め、人間力を培っていきたいと考えています。

農業政策の担い手支援制度について

東クワラ 田村 幸一

質問 国の農業分野における構造改革として、麦・大豆の生産農家に対して、担い手要件による振り分けが実施されることになったが、新制度の要件をクリアできない農家等をどのように指導、支援す

るかお伺いしたい。また、市独自の奨励金等の支援策の検討についてお聞きしたい。
市長 担い手支援制度について、国は経営所得安定対策等大綱を決定し、麦・大豆の品目横断的経営安定対策の担

い手要件を提示しました。本市は、担い手対策に取り組むことを目的とした佐波伊勢崎地域担い手育成総合支援協議会を設置し、各地区での説明会を実施しています。本市で要件を満たす認定農業者は四十人で、これ以外の認定農業者が要件を満たすには、農地の利用集積等が不可欠です。要件を満たさず集落営農組織は現状では存在せず、地域

担い手育成総合支援協議会を通して、認定農業者、集落営農の組織化に取り組みを強化したいと考えています。また、市独自の奨励金については、今後、実施する予定の説明会と集落営農に向けた各地域での話し合いの中で、農業者からの要望や意見を聴くとともに、国、県の動向を見ながら対応方法を検討したいと考えています。



新制度に対する農家の指導・支援策は

般



東地区の観光資源を利用した 観光ルートの整備について

東クワラ 田島 勉

質問 東地区の観光資源を利用した観光ルートの整備について、観光拠点を結ぶ道路等の整備についてお聞きしたい。また、観光拠点への表示板の設置についての考えをお伺いしたい。

市長 旧東村では、観光資源を利用した観光ルートの整備計画を平成十六年度に国に提出し、まちづくり交付金事業として平成十七年度から四年間の事業期間で採択されています。この事業は、一級河

川早川の右岸を利用したサイクリングロード及び市道一号线と市道百十号線の歩道の整備により、観光拠点を歩いて回遊できるネットワークの構築を目的としています。



早川を活用した観光ルートの整備計画は

いと考えています。次に、観光拠点への表示板の設置については、既存観光資源のほか、新たな資源の発掘も行い、広く情報発信することが重要です。そこで、本市のホームページやメディアを活用し、観光客のニーズに対応できる情報を充実するとともに、目的地への分かりやすい表示板の改修や、新設も進めたいと考えています。

特例市への移行について

伊勢崎クワラ 小此木 董一

質問 政令で指定する都市については、地方自治法で人口によって区分されており、合併により二十万人以上となった当市は、手続を経れば特例市の権能を有する市へ移行することができず。市民に

自信とプライドを与え、栄えある伊勢崎市の将来を目指す意味からも特例市へ移行する事がベターではないかと思えますが考えをお聞きしたい。

市長 特例市については、国勢調査における人口が二十万人を超えることが資格要件となっており、二十万市民のまちづくりを目指す本市にとっては、まさに象徴的であり、また、市民意識を向上させるきっかけともなる制度移行であると考えています。

本市は、今回の国勢調査において人口が二十万以上になることが確実であり、今後、県との調整等、本格的な手続に入っていくこととなります。



特例市移行の考えは

三和工業団地について

伊勢崎クワラ 矢島 征司

質問 三和工業団地は分譲から六年が経過していますが、進出企業と雇用創出について、また、助成制度と今後の見通しについてお伺いしたい。

次に、三和中央公園について、現地は雑草が生い茂り、

市長 分譲の状況は現在五社が進出し分譲率四十四・五パーセントです。新規雇用見込みは今後全体で五十人程度と聞いています。助成制度としては、グリーンアップ推進費補助金、企業立地促進奨励金等を交付しています。また、進出見通しは今年に入り四件の契約が成立し、現在も引き合いが多数来ている状況です。次に、中央公園についてで



三和中央公園の早期完成を

すが、設置については、県企業局に対し早期完成に向けて要望しています。企業局によりますと、除草は早急に実施し、公園造成は企業誘致の状況を見ながらとのこと。公園は、進出企業の福利厚生施設の一環として位置づけられているものですが、地域への環境問題等も考慮し一日も早い完成に向け、積極的に要望したいと考えています。

お知らせ

次回、3月定例会は、3月2日(木)から3月22日(水)の21日間で、一般質問は7日(火)・8日(水)の予定です。

なお、市議会本会議は、清掃リサイクルセンター21で開催されます。

財源の確保について

伊勢崎クラブ

伊藤 純子

質問 長引く不況の影響により、財政の硬直化が進んでいます。そこで、財源確保の方策として、本庁勤務の職員と同様に学校や、公民館などに勤務する職員についても駐車場有料化を検討してはどう

かと思えます。また、広報紙や公共出版物、市営バス、ホームページなどに企業広告を掲載するなど、収入確保の取り組みがあると思えますが考えをお聞きしたい。

市長 公共施設における駐車場の有料化については、駐車場の効率的な運用管理を助

案しながら検討したいと考えています。次に、広報いせさきへの広告掲載は、新市になり市民にお知らせする情報量の増大により、文書掲載の取捨選択を余儀なくされているのが現状であり、裏紙等についても市民から提供いただいた写真などを掲載する市民参加の場であり、市民の理解



広告収入の考えは

伊勢崎高校の現状と取り組みについて

赤堀クラブ

高柳 勝太郎

質問 伊勢崎高校の部活動の強化・活性化施策、予算措置、入試選抜の創意工夫及び公式戦の実績についてお聞きしたい。また、進路指導として、平成十六年度の進路状況、学力向上への取り組み、大学

部から講師を招き指導の充実の指定校の状況及び就職指導の状況についてお伺いしたい。

教長 部活動の状況は、硬式野球部、男子ソフトテニス部、女子バレーボール部を強化指定部として位置づけ、外部から講師を招き指導の充実



部活動への取り組みや進路対策は

を図っており、強化指定部講師謝礼金として、年間二百一萬五千円が予算化されています。また、入試選抜に部活動選抜を実施し、意欲のある生徒の受け入れを行っています。今年度の実績は、男子ソフトテニス部が関東大会出場、県大会個人戦で優勝し、全国大会及び国体に出場するなど健闘しました。

C型肝炎ウイルス検査の実施について

境クラブ

秋山 隆

質問 日本の肝がんの約八十パーセントはC型肝炎肝炎が原因といわれています。百五十万人以上がC型肝炎ウイルスに感染しているとは知らずに暮らしているといわれていますが、最新治療は、ヘグ

市長 C型肝炎ウイルス検査は、国のC型肝炎等緊急総合対策の一つとして、平成十四年度から五年間、基本健康診査の検査項目に加えて実施されています。

本市では、四十歳から七十歳までの方を対象とした五歳刻みで行う節目検診に加え、過去に肝機能異常を指摘された方や、大量に輸血をした方などを対象とした節目外検診を実施しており、現在までの

受診者数は約一万五千七百人となつています。平成十八年度は、C型肝炎ウイルス検診の最終年度となります。今までに受診されていない四十歳以上の方が一人でも多く受診できますよう、検診体制の整備や検診日程の周知を図っていくとともに、C型肝炎についての相談や指導体制の充実を図っていきたいと考えています。



早期発見・早期治療への対応は

質 問

般



環境行政について

公明党 長沼章雄

質問 悪臭防止法は、規制地域内の工場や事業場の事業活動に伴い発生する悪臭について、必要な規制を行うことにより生活環境を保全し、国民の健康の保護に資することを目的としています。

排出規制の対象は特定の物質及び臭気指数についてであり、臭気指数とは人間の嗅覚によって臭いの程度を数値化したものを言い、悪臭の測定は規制地における大気中の特定悪臭物質の濃度又は大気中の臭気指数について必要な測定を市町村長が行わなければならないとあります。

市町村長は臭気指数等に係る測定業務を一定の判定士などに委託できるとなっていますが、住民の安心と安全のため、今後の対応や取り組みについてお聞きしたい。



悪臭防止への取り組みは

臭気指数について必要な測定を市町村長が行わなければならないとあります。市町村長は臭気指数等に係る測定業務を一定の判定士などに委託できるとなっていますが、住民の安心と安全のため、今後の対応や取り組みについてお聞きしたい。

小規模工事登録制度について

日本共産党議員団 北島元雄

質問 小規模で簡単な工事など、受注・施工を随意契約の範囲で競争入札参加資格のない地元の登録業者に、自治体が直接発注する制度として、小規模工事登録制度があります。

地域経済の活性化を図る上で重要な施策として、近年、多くの自治体で取り組みが始まっています。このような仕事は大手でなければできない仕事ではなく、現場では下請けとして地域の小規模業者が

対応している事も多く、そうした実態を考えれば、市が直接発注することにより、仕事の張り合いも元気も出ます。これまでもたびたび議会でも取り上げてきましたが、実施へ向けた状況についてお聞きしたい。

とができる百三十万円以下の工事、五十万円以下の修繕を対象に、競争入札有資格者名簿に登録されていないこと、市税、消費税及び地方消費税を滞納していないこと、市内に主たる事務所又は事業所を有していること等の条件を設け、平成十八年二月中旬より登録申請を受付け、四月から運用実施したいと考えています。



地域経済の活性化を

子供の医療費無料化の拡充について

日本共産党議員団 近藤勝美

質問 医療制度の整備は安心して子育てするために必要であり、当市においても次世代育成支援行動計画基本理念には「子育てをしたいと思つまち伊勢崎」を掲げています。若い夫婦の子育てで一番大変

なことは、子供の医療費の負担であり、医療助成の拡充は切実な願いです。そこで、就学前の医療費の助成額、小学校卒業、中学校卒業までに拡充した場合の試算額、また、子育て支援、少子化対策とし

て小学校卒業までの医療費無料化実施について考えをお聞きしたい。



医療助成の拡充を

併協議により四月から拡充を行っています。内容は、母子父子福祉医療費は所得制限を撤廃し、重度心身障害者福祉医療費は特別児童扶養手当一級までを二級までに、精神障害者福祉医療費については、入院と通院の患者負担を全額扶助するよう制度改正を行っています。乳児医療の拡充については、今後検討したいと考えています。

成立した議案

今回の定例会で成立した市長提出議案は、条例関係十六件、補正予算九件、人事関係一件その他一四件のあわせて四十七件で、いずれも原案どおり可決しました。

平成十八年四月から

公共施設六力所の指定管理者を指定

◎公の施設の指定管理者の指定

公共施設六力所の指定管理者を指定しようとするもので、ふれあいセンター、みやまセンター、高齢者生きがいセンター及び境社会福祉センターの指定管理者として社会福祉法人伊勢崎市社会福祉協議会を、伊勢崎市福祉作業所の指定管理者として社会福祉法人伊勢崎市愛のはぐるま会を、桑の実福祉作業所の指定管理者として社会福祉法人桑の実福祉会を、平成十八年四月一日から平成二十一年三月三十一日までの三年間、それぞれ指定するものです。

人事関係議案

◎人権擁護委員候補者の推薦について
吉澤唯志氏
富塚町二四三番地

その他の議案

伊勢崎市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
伊勢崎市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
伊勢崎市特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例
伊勢崎市個人情報保護条例の一部を改正する条例
伊勢崎市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例
伊勢崎市児童館条例の一部を改正する条例
伊勢崎市青少年育成センター条例
伊勢崎市ちびっこセンター

条例の一部を改正する条例
伊勢崎市養護老人ホーム条例の一部を改正する条例
伊勢崎市境地域福祉センター条例の一部を改正する条例
伊勢崎市文化会館条例の一部を改正する条例
伊勢崎市境総合文化センター条例の一部を改正する条例
伊勢崎市華蔵寺公園遊園地条例の一部を改正する条例
伊勢崎市民プラザ条例の一部を改正する条例
伊勢崎市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例
伊勢崎市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
群馬県市町村総合事務組合の規約変更に関する協議について
群馬県市町村会館管理組合の規約変更に関する協議について
伊勢崎市土地開発公社定款の変更について
伊勢崎市農業共済事業の農作物共済、畑作物共済及び園芸施設共済に係る無事戻しについて
土地の取得について
災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車の取得について
公の施設の区域外設置について

平成17年度 会計別補正予算の総括表

(単位：千円)

区分	補正前の予算額	補正額	計	
一般会計(第4号)	63,568,096	468,221	64,036,317	
特別会計	学校給食センター事業費(第3号)	1,747,653	12,730	1,760,383
	国民健康保険(第2号)	17,642,846	226,420	17,869,266
	老人保健(第3号)	14,058,487	685,215	14,743,702
	介護保険(第2号)	8,195,653	745,059	8,940,712
	介護サービス事業費(第2号)	105,036	332	105,368
	下水道事業費(第2号)	4,681,507	△103,705	4,577,802
	農業集落排水事業費(第2号)	619,776	4,575	624,351
	農業共済事業(第1号)(収益的)	352,358	△18,956	333,402

報告事項

市道路線の廃止について
市道路線の認定について
八件

請願の審査状況

経済市民委員会付託
介護保険利用料の助成充実を求める請願(閉会中継続審査)
全額国庫負担の「最低保障

陳情の処理状況

年金制度「創設を政府に求める請願(閉会中継続審査)」
経済市民委員会送付
出資法の上限金利の引き下げを求める陳情

WTO農業交渉に関する意見書

WTO農業交渉はグローサー農業交渉議長（当時）が、7月末までのたたき台作成を断念し、7月28日、これまでの交渉状況を評価した報告書を提示し、12月の香港閣僚会議を成功させるために政治的決断が必要とされる主要論点をとりまとめ、今後の交渉は、これらの論点を中心に議論が行われるものと想定される。

とりわけ、市場アクセス分野については、各国の主張が最も対立しており、同分野に係る今後の交渉は、特に厳しく、極めて重要なものとなる。

よって、政府においては、多様な農業の共存を基本理念とする我が国の主張が反映されるよう、下記の事項について強く要望する。

記

- 多様な農業の共存を促進する農産物貿易ルールの確立
 - 食料安全保障や農業の多面的機能などの非貿易的関心事項が具体的に反映されたモダリティとすること。
 - 特別品目や特別セーフガード措置の取り扱いも含め、食料輸入開発途上国の懸念を十分に踏まえ、開発途上国に対する特別な配慮を行うこと。
- 将来にとって不安のない国境措置の確保
 - 重要品目については、一般品目と明確に異なる柔軟な取り扱いが確保されること。また、十分な数の品目を各国の裁量により選択可能とすること。特に、本県特産のコンニャクについて、引き続き重要品目として位置づけること。
 - 関税割当約束の取り扱いについては、関税割当数量、枠内税率及び関税割当運用の適切な組み合わせを確保すること。
 - 関税割当数量に関しては、最近の消費量の変化や食料純輸入国で自給率が低い事情等に考慮し、一律的な拡大のみによる対応を断固阻止すること。
 - 上限関税の設定は輸入国に過大な負担を強いることであり、断固阻止すること。
 - 一般品目の階層方式による関税削減については、品目ごとの事情が反映されるよう、十分な柔軟性を確保すること。
 - 特別セーフガードについては、輸入急増を適切に調整する機能を果たしていることから、これを維持すること。
- 新たな基本計画の具体化に支障のない国内支持ルールの確保

農政改革の円滑な転換を可能とする国内支持ルールを実現するとともに、「緑」の政策のもとで、万全な経営所得安定対策を実施すること。
- 効果的で厳格な輸出規律の確立と食料援助の確保

輸出信用、輸出国家貿易等の輸出規律を強化するとともに、開発途上国の貧困解消・飢餓撲滅に向けた積極的な食料援助を可能なものとする。

議員提出議案

今回の定例会に提出された議員提出議案は、意見書2件で、12月16日の本会議で可決しました。

なお、意見書については、内閣総理大臣外関係の大臣に送付し善処を要請しました。

個人所得課税における各種控除の安易な縮小を行わないことを求める意見書

政府税制調査会の基礎問題小委員会は、平成17年6月に「個人所得課税に関する論点整理」を取りまとめ、平成18年度以降の税制改正が検討されている。

しかし、この論点整理は、給与所得者控除の縮小、特定扶養控除及び配偶者控除の廃止など勤労者世帯を中心に大規模な増税につながる内容が列挙されていた。

現在、家計の税・保険料負担は、年金保険料、雇用保険料の引き上げ、配偶者特別控除の廃止など、ここ数年の税制や社会保障制度の改定によって年々重くなっている。

さらに、平成18年1月からは、所得税及び住民税の定率減税が縮小される予定であり、定率減税及び各種所得控除の縮小が勤労者の暮らしを直撃することにより消費を冷え込ませ、ひいては地域経済の回復基調の足取りに深刻な影響を及ぼすことが強く懸念される。

国は、各種控除の縮小・廃止に言及する前に、まず着実な景気回復により税収の自然増を図るとともに、歳出削減を初め、国民が納得できる歳出構造改革を行うべきである。

また、所得税から個人住民税の税源移譲に当たっては、国民の税負担が税源移譲の前後で変化することのないよう、十分な配慮・措置を行うべきである。

視察来訪

5月19日	4月27日	3月28日	3月22日	3月18日	3月17日	3月14日	3月8日	2月4日	2月2日	2月31日	1月18日	1月17日
京都府亀岡市議会	埼玉県深谷市議会	福岡県山田市議会	大分県別府市議会	北海道留萌市議会	山口県岩国市議会	新潟県新発田市議会	愛媛県新居浜市議会	千葉県市川市議会	宮崎県日向市議会	埼玉県八潮市議会	静岡県袋井市議会	愛知県蒲郡市議会

12月2日	12月16日	12月15日	12月10日	12月9日	12月8日	11月27日	11月25日	11月11日	11月4日	10月29日	10月27日	10月14日	10月12日	10月6日	10月4日	7月29日	6月29日
静岡県湖西市議会	富山県富山市議会	愛知県安城市議会	愛媛県八幡浜市議会	愛知県津島市議会	青森県十和田市議会	北海道旭川市議会	長崎県琴海町議会	三重県津市議会	福岡県小都市議会	富山県高岡市議会	鹿児島県国分市議会	愛知県岡崎市議会	愛知県東海市議会	群馬県鬼石町議会	広島県尾道市議会	長崎県平戸市議会	

主な調査事項

- イタワ・花の森住宅・保育所
- 伊勢崎駅周辺総合開発事業
- 人事・人材育成方針
- 子育て支援
- スプリング・レビュー
- バイオマス発電
- 自動体外式除細動器
- 伊勢崎21市民会議
- 合併後の財政運営
- 合併後の行政機構
- 景観まちづくり
- 指定管理者制度
- いせさき市民のもり公園
- 市民病院女性総合外来
- 病児保育
- 市民活動支援事業
- 地域安全パトロール

市議会議員の申し合わせにより、個々の年賀状にかえて、本紙をもって新年のごあいさつとさせていただきます。

金のかからない政治・選挙のために 寄付禁止のルールを守りましょう

政治家は、選挙区内の人などに寄附をすることは禁止されています。

第三者が政治家を名義人とし、選挙区内の人たちに対する寄附をすることも禁止されています。

政治家の後援団体が選挙区内の人たちに対し行う寄附も、同様に禁止されています。

選挙人も候補者等に対し、寄附を求めることはできません。



落成式、開店祝の花輪



お祭りへの寄附や差入



代理が出席する場合の葬式の香典



葬式の花輪、供花等



町内会の集会や旅行などの催物への寸志や飲食物の差入



代理が出席する場合の結婚祝



地域の行事やスポーツ大会への飲食物の差入



入学祝
卒業祝



原田 和行氏

原田和行氏は、昭和五十七年四月市議会議員に当選され、議長を初めとする議会の要職を歴任、多年にわたり地方自治の振興に尽力するとともに、住民福祉の増進に寄与された功績により、このたび群馬県

知事から県功労者として表彰されました。これに伴い、十二月一日、定例会開会冒頭の本会議場において、佐藤議長並びに矢内市長が記念品を贈り、その榮譽をたたえました。

群馬県功労者表彰

請願・陳情

請願は、市民の皆さんが国・県または市に要望を述べることをいいます。

請願は、年齢や国籍などを問わず誰でもすることができますが、一名以上の紹介議員が必要です。

また、請願の内容や対象は特に制限はありませんが、実際には市議会の権限に及ぶ範囲のものでなければなりません。

形式については、下の様式を参照の上、作成してください。提出の方法は、郵便でもかまいません。

受理した請願書は、所管の常任委員会に付託し、そこで慎重に審議しますので、請願事項が二つ以上の常任委員会に関連しないよう注意してください。

もし、二つ以上の常任委員会の所管にまたがるようなものについては、それぞれの常任委員会に個別に付託できるよう、別々の請願書にしてください。

陳情の場合も様式は請願書と同じですが、紹介議員は必要ありません。なお、受理した陳情は陳情送付表にまとめ、所管の委員会に送付します。

表紙	内容
請願書	<p>〇〇〇〇に関する請願趣旨（簡単明瞭に）</p> <p>平成 年 月 日 （提出年月日） 伊勢崎市議会議長 〇〇〇〇宛 請願者住所 〇〇〇〇印 （個人の場合その氏名、法人の場合その氏名と代表者の氏名）</p> <p>紹介議員 〇〇〇〇 （署名または記名押印）</p>

(A4判)